

平成 16 年 度
中 間 決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 琉 球 銀 行

【 目 次 】

I 平成17年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	1・2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単	4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
6. 開示債権の状況1	—	8
①自己査定結果(債務者区分)	単	8
②自己査定結果(分類状況)	単	8
7. 開示債権の状況2(図表)	単	9
8. 業種別貸出状況等	—	10
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	10
③卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高	単	11
④消費者ローン残高	単	11
⑤中小企業等貸出金	単	11
⑥信用保証協会保証付き融資	単	12
⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	12
9. 預金、貸出金の残高	単	12
10. 個人、法人預金(平残)	単	12

<参考資料>

1. 業績等予想(単体)	単	13
2. リストラ関連等	単	13
3. 保有株式について	単	14
4. 有価証券の評価損益	単・連	15
5. 連結自己資本について	連	15
6. 不良債権について	単・連	16・17
7. 剰余金・公的資金関連	単	17

I 平成17年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	平成16年中間期	平成15年中間期比	平成15年中間期
	業 務 粗 利 益	17,049	△372
国内業務粗利益	16,755	△256	17,011
資金利益	15,134	563	14,571
信託報酬	428	△683	1,111
役務取引等利益	1,098	25	1,073
その他業務利益	95	△159	254
国際業務粗利益	294	△116	410
資金利益	119	15	104
役務取引等利益	27	△6	33
その他業務利益	147	△124	271
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9,865	△180	10,045
人 件 費	4,838	1	4,837
物 件 費	4,425	△300	4,725
税 金	601	119	482
(対 中 間 期 比 増 減 率)	(△2.5%)		(△1.3%)
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	7,184	△191	7,375
除く国債等債券損益(5勘定戻)	7,153	45	7,108
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	387	△213	600
(対 中 間 期 比 増 減 率)	(0.3%)		(10.4%)
業 務 純 益	6,796	22	6,774
うち国債等債券損益(5勘定戻)	30	△237	267
臨 時 損 益	△2,066	2,795	△4,861
うち株式等損益(3勘定戻)	240	△416	656
うち不良債権処理額	2,582	△3,235	5,817
貸出金償却	1,540	△788	2,328
個別貸倒引当金繰入額	897	△2,292	3,189
共同債権買取機構売却損	-	△120	120
バルクセール売却損	36	36	0
投資損失引当金繰入額	82	△74	156
その他の債権売却損等	24	2	22
経 常 利 益	4,730	2,817	1,913
特 別 損 益	1,318	1,006	312
うち動産不動産処分損益	△66	10	△76
動産不動産処分益	-	△2	2
動産不動産処分損	66	△13	79
うち償却債権取立益	1,195	806	389
うち退職給付引当金取崩益	189	189	-
税 引 前 中 間 純 利 益	6,048	3,823	2,225
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	185	172	13
法 人 税 等 調 整 額	2,225	1,221	1,004
中 間 純 利 益	3,637	2,429	1,208

【連結】

(百万円)

	平成16年中間期	平成15年中間期比	平成15年中間期
	連 結 粗 利 益	18,263	△331
資 金 利 益	15,418	578	14,840
信 託 報 酬	428	△683	1,111
役 務 取 引 等 利 益	2,174	58	2,116
そ の 他 業 務 利 益	242	△284	526
営 業 経 費	10,354	△116	10,470
貸 倒 償 却 引 当 費 用	3,663	△3,224	6,887
貸 出 金 償 却	1,695	△777	2,472
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	822	△2,398	3,220
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	976	△68	1,044
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	-	△120	120
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	62	52	10
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	82	△74	156
そ の 他	24	161	△137
株 式 等 関 係 損 益	240	△363	603
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	22	△205	227
そ の 他	412	166	246
経 常 利 益	4,921	2,607	2,314
特 別 損 益	1,324	1,001	323
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,246	3,608	2,638
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	452	134	318
法 人 税 等 調 整 額	2,049	1,262	787
少 数 株 主 利 益	66	△3	69
中 間 純 利 益	3,678	2,216	1,462

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	7,015	△73	7,088
-------------	-------	-----	-------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益+関連会社経常利益×持分-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	△1	6
持 分 法 適 用 会 社 数	1	0	1

2. 業務純益【単体】

(百万円、%)

	平成16年中間期	平成15年中間期	
		平成15年中間期比	平成15年中間期
(1) 業務純益(注)	7,184	△191	7,375
職員一人当たり(千円)	5,840	△84	5,924
(2) 業務純益	6,796	22	6,774
職員一人当たり(千円)	5,525	84	5,441

(注)一般貸倒引当金繰入前

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	平成16年中間期	平成15年中間期	
		平成15年中間期比	平成15年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.40	△0.01	2.41
(イ) 貸出金利回	2.83	△0.10	2.93
(ロ) 有価証券利回	0.86	0.21	0.65
(2) 資金調達原価 (B)	1.60	△0.05	1.65
(イ) 預金等利回	0.12	0.00	0.12
(ロ) 外部負債利回	1.48	0.13	1.35
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.80	0.04	0.76

(注)信託勘定を含んでおります。

② 国内部門

(%)

	平成16年中間期	平成15年中間期	
		平成15年中間期比	平成15年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.38	△0.02	2.40
(イ) 貸出金利回	2.83	△0.10	2.93
(ロ) 有価証券利回	0.83	0.22	0.61
(2) 資金調達原価 (B)	1.50	△0.06	1.56
(イ) 預金等利回	0.07	△0.01	0.08
(ロ) 外部負債利回	1.48	0.13	1.35
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.88	0.04	0.84

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成16年中間期	平成15年中間期	
		平成15年中間期比	平成15年中間期
国債等債券損益 (5勘定戻)	30	△237	267
売却益	150	△128	278
償還益	-	-	-
売却損	119	108	11
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	240	△416	656
売却益	323	△444	767
売却損	19	△92	111
償却	63	63	0

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(億円)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末
		15年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.85 %	0.45 %	0.45 %	10.40 %
(2) Tier I	898	50	36	848
(3) Tier II	82	△22	△1	104
(イ) うち有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち再評価差額金	18	0	0	18
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	7	△21	△2	28
(4) 控除項目 (他の金融機関の 資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	0	0	0
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	980	28	35	952
(6) リスクアセット	9,037	△115	△51	9,152

自己資本比率(国内基準)【連結】

(億円)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末
		15年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.88 %	0.51 %	0.45 %	10.37 %
(2) Tier I	907	56	38	851
(3) Tier II	82	△22	△2	104
(イ) うち有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち再評価差額金	18	0	0	18
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	7	△21	△2	28
(4) 控除項目 (他の金融機関の 資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	0	0	0
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	989	34	35	955
(6) リスクアセット	9,097	△115	△42	9,212

6. ROE【単体】

(%)

	16年9月末		15年9月末
		15年9月末比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	15.24	△ 1.63	16.87
業務純益ベース	14.42	△ 1.08	15.50
中間純利益ベース	7.71	4.95	2.76

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100 \times 365 \div 183$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）
未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

(百万円)

		16年9月末			15年9月末	16年3月末
			15年9月末比	16年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,292	△ 2,688	△ 664	4,980	2,956
	延滞債権額	55,698	△ 22,473	△ 9,468	78,171	65,166
	3ヶ月以上延滞債権	1,243	△ 1,447	△ 597	2,690	1,840
	貸出条件緩和債権	39,383	△ 4,271	1,348	43,654	38,035
	合計	98,617	△ 30,879	△ 9,381	129,496	107,998

貸出金残高(末残)	1,117,083	12,299	△ 12,606	1,104,784	1,129,689
-----------	-----------	--------	----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	△ 0.25	△ 0.06	0.45	0.26
	延滞債権額	4.98	△ 2.09	△ 0.78	7.07	5.76
	3ヶ月以上延滞債権	0.11	△ 0.13	△ 0.05	0.24	0.16
	貸出条件緩和債権	3.52	△ 0.43	0.16	3.95	3.36
	合計	8.82	△ 2.90	△ 0.73	11.72	9.55

【連結】

(百万円)

		16年9月末			15年9月末	16年3月末
			15年9月末比	16年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,201	△ 5,232	△ 1,895	9,433	6,096
	延滞債権額	66,553	△ 22,344	△ 9,762	88,897	76,315
	3ヶ月以上延滞債権	1,335	△ 1,480	△ 595	2,815	1,930
	貸出条件緩和債権	40,228	△ 5,162	1,431	45,390	38,797
	合計	112,318	△ 34,219	△ 10,822	146,537	123,140

貸出金残高(末残)	1,161,917	8,464	△ 14,456	1,153,453	1,176,373
-----------	-----------	-------	----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.36	△ 0.45	△ 0.15	0.81	0.51
	延滞債権額	5.72	△ 1.98	△ 0.76	7.70	6.48
	3ヶ月以上延滞債権	0.11	△ 0.13	△ 0.05	0.24	0.16
	貸出条件緩和債権	3.46	△ 0.47	0.17	3.93	3.29
	合計	9.66	△ 3.04	△ 0.80	12.70	10.46

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末	
	15年9月末比	16年3月末比			
貸倒引当金	13,328	△2,679	△439	16,007	13,767
一般貸倒引当金	6,007	338	388	5,669	5,619
個別貸倒引当金	7,321	△3,017	△827	10,338	8,148
投資損失引当金	1,769	△375	△218	2,144	1,987

【連結】

(百万円)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末	
	15年9月末比	16年3月末比			
貸倒引当金	16,089	△2,750	△101	18,839	16,190
一般貸倒引当金	7,603	111	976	7,492	6,627
個別貸倒引当金	8,485	△2,861	△1,078	11,346	9,563
投資損失引当金	1,769	△375	△218	2,144	1,987

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末	
	15年9月末比	16年3月末比			
部分直接償却前	36.00	2.39	1.67	33.61	34.33
部分直接償却後	10.00	0.48	0.76	9.52	9.24

(注) 1. 16年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で79.40%、部分直接償却後で71.03%であります。

【連結】

(%)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末	
	15年9月末比	16年3月末比			
部分直接償却前	38.24	2.12	1.06	36.12	37.18
部分直接償却後	16.21	0.57	0.08	15.64	16.13

(注) 1. 16年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で80.31%、部分直接償却後で73.29%であります。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末
	15年9月末比	16年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,870	△ 13,486	43,356	37,530
危険債権	28,714	△ 12,053	40,767	31,350
要管理債権	40,627	△ 5,717	46,344	39,875
小計 (A)	99,211	△ 31,257	130,468	108,757
正常債権	1,043,211	42,247	1,000,964	1,046,971
合計	1,142,423	10,991	1,131,432	1,155,728

(注)1. 部分直接償却後の残高となっております。

<参考>

【連結】

(百万円)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末
	15年9月末比	16年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,164	△ 17,083	57,247	49,365
危険債権	31,221	△ 10,900	42,121	33,854
要管理債権	41,564	△ 6,641	48,205	40,728
小計 (A)	112,950	△ 34,625	147,575	123,948
正常債権	1,074,845	41,779	1,033,066	1,079,010
合計	1,187,796	7,155	1,180,641	1,202,959

(注)1. 部分直接償却後の残高となっております。

<参考>

部分直接償却額 ※【単体】【連結】とも同額となります。

(百万円)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末
	15年9月末比	16年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,278	△ 6,164	45,442	40,501
危険債権	877	△ 946	1,823	1,082
要管理債権	-	-	-	-
合計	40,155	△ 7,110	47,265	41,583

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末
	15年9月末比	16年3月末比		
保全額 (C)	70,530	△29,821	100,351	78,425
貸倒引当金	10,093	△2,518	12,611	10,233
担保保証等	60,437	△27,303	87,740	68,192

(%)

保全率 (C) / (A)	71.09	△ 5.82	76.91	72.11
---------------	-------	--------	-------	-------

<参考>

【連結】

(百万円)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末
	15年9月末比	16年3月末比		
保全額 (C)	82,583	△29,680	112,263	92,712
貸倒引当金	18,210	△1,098	19,308	19,865
担保保証等	64,373	△28,582	92,955	72,847

(%)

保全率 (C) / (A)	73.11	△2.96	76.07	74.79
---------------	-------	-------	-------	-------

6. 開示債権の状況 1

自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(単位：百万円)

	平成16年9月末	15年9月末比	16年3月末比	平成15年9月末	平成16年3月末
破綻先	2,377	2,785	692	5,162	3,069
実質破綻先	27,492	10,702	6,969	38,194	34,461
小計	29,870	13,486	7,660	43,356	37,530
破綻懸念先	28,714	12,053	2,636	40,767	31,350
(+)	58,584	25,539	10,297	84,123	68,881
要注意先	171,551	21,238	9,662	192,789	181,213
要管理債権	40,627	5,717	752	46,344	39,875
合計(+ +)	230,135	46,777	19,959	276,912	250,094
金融再生法開示債権 (+ +)	99,211	31,257	9,546	130,468	108,757
正常先	912,287	57,768	6,653	854,519	905,634
総与信額 (+ + +)	1,142,423	10,991	13,305	1,131,432	1,155,728

(注)1. 総与信額・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金

自己査定結果(分類状況)

【単体】

(単位：百万円)

	16年9月末		15年9月末		16年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,142,423	100.00%	1,131,432	100.00%	1,155,728	100.00%
非分類額	946,037	82.81%	902,489	79.77%	943,906	81.67%
分類額合計	196,385	17.19%	228,942	20.23%	211,822	18.33%
分類	192,242	16.83%	224,042	19.80%	207,423	17.95%
分類	4,142	0.36%	4,900	0.43%	4,398	0.38%
分類	-	-	-	-	-	-

・金融再生法開示基準

自己査定の債務者区分	債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	貸倒実績率に基づいて個別債務者毎に予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を計上
要注意先債権	(要管理先債権)	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他の要注意先債権)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	

7.開示債権の状況2 図表【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法 に基づく開 示債権	分 類				引当金	引当率 (注)	保 全 率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 23	実質破綻先 274	破産更生等 債 298	引当金・担保・保証 等による保全部分 49	249	全額引当 -	全額償却・ 引当 -	24	100.00%	100.00%
				(23)	(32)				
破綻懸念先 287		危険債権 287	引当金・担保・保証 等による保全部分 65	180	必要額を 引当 41 (89)		48	53.70%	破綻懸念 先以下に 対する 保 全 率 92.92%
要 注 意 先	要管理先 649	要管理債権 406	担保・保証等による保 全部分 242	615	※()内は償却・引当 前の分類額		45	10.07%	85.57%
	要管理先以外 の要注意先 1,065	正常債権	189	876			7	0.70%	
正 常 先 9,122		10,432	9,122				6	0.07%	開示債権 合 計 71.09%

合 計 11,424	合 計 992	非分類 9,460	Ⅱ分類 1,922	Ⅲ分類 41	Ⅳ分類 -	合 計 132
---------------	------------	--------------	--------------	-----------	----------	------------

(注) 引当率は債務者区分ごとにそれぞれ下記の比率を記載しております。
 正常先及びその他要管理先……………債権額に対する引当率
 要管理先以下……………無担保部分に対する引当率

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末	
	15年9月末比	16年3月末比			
国内店分	1,117,083	12,299	△12,606	1,104,784	1,129,689
(除く特別国際金融取引勘定)	1,117,083	12,299	△12,606	1,104,784	1,129,689
製造業	43,963	383	△4,349	43,580	48,312
農業	2,783	123	68	2,660	2,715
林業	-	-	-	-	-
漁業	875	42	66	833	809
鉱業	4,495	△531	△267	5,026	4,762
建設業	94,157	△8,961	△4,770	103,118	98,927
電気・ガス・熱供給・水道業	5,327	2,135	524	3,192	4,803
情報通信業	6,340	△91	797	6,431	5,543
運輸業	16,801	786	553	16,015	16,248
卸売・小売業	134,916	△15,772	△7,861	150,688	142,777
金融・保険業	23,485	△1,076	△656	24,561	24,141
不動産業	164,253	25,267	10,650	138,986	153,603
各種サービス業	197,384	△6,136	△1,600	203,520	198,984
地方公共団体	46,176	11,537	△7,759	34,639	53,935
その他	376,121	4,594	1,998	371,527	374,123

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末	
	15年9月末比	16年3月末比			
国内店分	98,617	△30,879	△9,381	129,496	107,998
(除く特別国際金融取引勘定)	98,617	△30,879	△9,381	129,496	107,998
製造業	4,643	△1,707	△767	6,350	5,410
農業	378	92	159	286	219
林業	-	-	-	-	-
漁業	1	△18	-	19	1
鉱業	2,935	△477	△126	3,412	3,061
建設業	11,719	△1,805	△1,331	13,524	13,050
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△5	△5	5	5
情報通信業	91	△102	△86	193	177
運輸業	897	△283	13	1,180	884
卸売・小売業	10,660	△14,014	△6,348	24,674	17,008
金融・保険業	482	△168	△27	650	509
不動産業	19,295	△5,847	2,313	25,142	16,982
各種サービス業	41,291	△3,494	△2,301	44,785	43,592
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	6,221	△3,050	△872	9,271	7,093

③卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】 (単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	15年9月末	150,688	384	7,522	15,497	1,269
	16年3月末	142,777	59	6,657	9,587	703
	16年9月末	134,916	24	6,637	3,505	492
建設	15年9月末	103,118	180	7,672	3,700	1,970
	16年3月末	98,927	192	7,928	3,973	957
	16年9月末	94,157	87	7,633	3,531	467
不動産	15年9月末	138,986	85	7,150	17,782	123
	16年3月末	153,603	248	4,919	11,615	199
	16年9月末	164,253	117	6,929	12,005	244
その他金融	15年9月末	23,301	77	325	224	0
	16年3月末	23,081	-	286	215	0
	16年9月末	22,440	-	272	207	-

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	15年9月末	162,716	7,907	7,553	9,389
	16年3月末	154,601	6,717	2,524	7,878
	16年9月末	146,871	6,662	1,333	2,707
建設	15年9月末	108,962	7,853	1,250	4,471
	16年3月末	105,306	8,120	1,514	3,462
	16年9月末	100,657	7,720	1,861	2,180
不動産	15年9月末	148,749	7,236	7,168	11,108
	16年3月末	164,352	5,167	1,712	10,435
	16年9月末	175,872	7,046	1,811	10,711
その他金融	15年9月末	24,847	403	207	17
	16年3月末	24,625	286	198	17
	16年9月末	23,982	272	190	17

④消費者ローン残高【単体】 (百万円)

	16年9月末			15年9月末	16年3月末
		15年9月末比	16年3月末比		
消費者ローン残高	384,835	27,947	9,985	356,888	374,850
うち 住宅ローン残高	321,153	27,195	11,490	293,958	309,663
うち その他ローン残高	63,682	752	△1,504	62,930	65,186

⑤中小企業等貸出金【単体】 (百万円)

	16年9月末			15年9月末	16年3月末
		15年9月末比	16年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	993,749	11,003	634	982,746	993,115
総貸出金残高 (B)	1,117,083	12,299	△12,606	1,104,784	1,129,689
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	88.95	0.00	1.04	88.95	87.91

⑥信用保証協会保証付き融資【単体】

(百万円)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末
	15年9月末比	16年3月末比		
信用保証協会保証付融資	53,568	△3,770	△3,611	57,338
特別保証枠	2,649	△4,420	△1,718	7,069

⑦系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	16年9月末		15年9月末	16年3月末
	15年9月末比	16年3月末比		
系列ノンバンク向け融資残高	15,374	△3,350	△166	18,724

9. 預金、貸出金の残高【単体】

	16年9月末		15年9月末	16年3月末
	15年9月末比	16年3月末比		
預金(末残)	1,348,516	8,052	△4,628	1,340,464
(平残)	1,338,100	12,606	28,304	1,325,494
貸出金(末残)	1,117,083	12,299	△12,606	1,104,784
(平残)	1,082,917	16,826	6,715	1,066,091

(注)信託勘定を含んでおります。

10. 個人、法人預金(平残)【単体】

	16年9月末		15年9月末	16年3月末
	15年9月末比	16年3月末比		
個人預金	920,252	4,585	5,815	915,667
流動性	353,005	24,561	21,124	328,444
定期性	567,247	△19,976	△15,309	587,223
法人預金	317,892	11,533	12,218	306,359
流動性	232,474	8,157	10,762	224,317
定期性	85,418	3,376	1,457	82,042

(注)信託勘定を含んでおります。

＜参考資料＞

1. 業績等予想【単体】

①平成16年度業績予想

(百万円)

	15年度 実績	16年度 中間期実績	16年度 予想
経常収益	41,622	20,665	41,600
経常利益	7,016	4,730	8,100
当期純利益	4,321	3,637	5,700
業務純益	14,119	6,796	14,000
業務純益(一般貸倒繰入前)	14,669	7,184	15,100
除く国債等関係損益	14,374	7,153	14,900
貸出金関係損失	8,503	2,582	6,800

業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
15年9月期	7,375	7,108	6,774
16年3月期	14,669	14,374	14,119
16年9月期	7,184	7,153	6,796
17年3月期予想	15,100	14,900	14,000

2. リストラ関連等

①役職員数

(人)

	16年9月末			15年9月末	16年3月末
		15年9月末比	16年3月末比		
役員数	11	0	0	11	11
執行役員数	5	2	2	3	3
従業員数	1,265	△45	△11	1,310	1,276

②拠点数

(店)

	16年9月末			15年9月末	16年3月末
		15年9月末比	16年3月末比		
国内本支店	67(9)	△1(△1)	△1(△1)	68(10)	68(10)
海外支店					
海外現地法人					

(注)拠点数には出張所も含まれています。()は出張所数です。

○店舗削減

・平成16年度上期中に1出張所を閉鎖し、店舗数は58支店、9出張所の計67カ店(前期比△1店舗)体制となりました。

○ATMの効率的展開

・ATMの最適配置を勘案し、平成16年度上期は稼働の低い営業店内CD・ATM4台を削減する一方、大型商業施設内へ1台新設いたしました。
 ・また、比較的安価な設置が可能となるコンビニATMをそれまでのファミリーマート30カ所からローソンへも拡大し、新たに9台増設いたしました。年内に更に1カ所を追加し、コンビニATMを全40カ所とする予定です。

今後もATM網の効率的展開や法人・個人向けインターネットバンキングの積極推進など各チャネル施策の充実を図りながら店舗の適正配置に努めてまいります。

3. 保有株式について

保有株式

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier I
15年9月末	9,335	11,014	1,011
16年3月末	8,833	12,771	2,372
16年9月末	8,710	12,605	2,346

持ち合い株式の売却

(百万円)

	合計	うち日銀による株式買取活用	
		うち株式取得機構活用	
16年3月期	385	-	-
うち下期	68	-	-
16年9月期	104	-	-
16年度下期計画	特にありません	-	-

減損処理について

(百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理
15年9月末	656	0
16年3月末	969	5
16年9月末	240	63

減損処理基準

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

(1)一律で損失計上 はい / いいえ

(2)いいえの場合

過去2年間に亘り株価が30%以上下落している場合、減損処理を行う。
 有価証券の発行体が、直近の決算において債務超過の状態にある場合、減損処理を行う。
 2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合、減損処理を行う。

4. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

有価証券区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的有価証券	移動平均法による償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法又は償却原価法
子会社・関連会社株式	移動平均法による原価法

②有価証券の評価損益

(百万円)

連結	16年9月末					15年9月末			16年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	15年9月末比	16年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	258	126	38	488	230	132	493	360	220	508	288
その他有価証券	4,504	4,138	838	5,239	734	366	2,391	2,025	3,666	4,710	1,044
株式	3,905	2,221	△45	4,426	520	1,684	2,142	458	3,950	4,244	293
債券	689	1,724	1,017	737	47	△1,035	199	1,235	△328	396	725
その他	△90	191	△134	75	166	△281	50	331	44	69	25
合計	4,762	4,263	876	5,727	964	499	2,885	2,385	3,886	5,219	1,332
株式	3,905	2,221	△45	4,426	520	1,684	2,142	458	3,950	4,244	293
債券	947	1,849	1,055	1,225	278	△902	693	1,596	△108	905	1,013
その他	△90	191	△134	75	166	△281	50	331	44	69	25

(百万円)

単体	16年9月末					15年9月末			16年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	15年9月末比	16年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	258	126	37	488	229	132	493	360	221	508	286
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,495	4,131	841	5,228	733	364	2,386	2,022	3,654	4,697	1,043
株式	3,895	2,216	△42	4,415	520	1,679	2,136	457	3,937	4,231	293
債券	689	1,724	1,017	737	47	△1,035	199	1,235	△328	396	725
その他	△89	190	△134	75	165	△279	50	329	45	69	24
合計	4,754	4,257	878	5,717	963	497	2,879	2,382	3,876	5,206	1,330
株式	3,895	2,216	△42	4,415	520	1,679	2,136	457	3,937	4,231	293
債券	948	1,850	1,055	1,225	277	△902	693	1,596	△107	905	1,012
その他	△89	190	△134	75	165	△279	50	329	45	69	24

5. 連結自己資本について

(百万円、%)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率	
		Tier I	Tier II			
15年9月期	921,228	95,579	85,134	10,495	26,182	10.37%
16年3月期	913,974	95,407	86,990	8,467	23,682	10.43%
16年9月期	909,733	98,988	90,778	8,261	21,299	10.88%

17年3月期末のリスクアセットの計画	910,000
--------------------	---------

6. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(百万円)

	一般貸倒引 当金純繰入額	不良債権 処理額	総与信費用 +
15年9月期	600	5,798	6,398
16年3月期	550	8,503	9,053
16年9月期	387	2,582	2,969
期初見込額	-	3,900	3,900
17年3月期予想	1,100	6,800	7,900

不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(百万円)

	一般貸倒引 当金純繰入額	不良債権 処理額	総与信費用 +
15年9月期	1,044	5,842	6,887
16年3月期	178	10,038	10,217
16年9月期	976	2,687	3,663
期初見込額	-	4,500	4,500
17年3月期予想	2,200	7,000	9,200

(2) 残高

(百万円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ +
15年9月末	43,356	40,767	84,123	192,789	276,912
16年3月末	37,530	31,350	68,881	181,213	250,094
16年9月末	29,870	28,714	58,584	171,551	230,135

金融再生法基準			
要管理債権	+	+	計
46,344			130,468
39,875			108,757
40,627			99,211

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高の年間比較

(百万円)

	15年9月末	新規増加	オフバランス化	16年9月末	
				増減16/9 - 15/9	
破産更生等債権	43,356	2,798	17,899	29,870	13,486
危険債権	40,767	4,569	15,007	28,714	12,053
計	84,123	7,368	32,906	58,584	25,539

b. 上期比較

(百万円)

	16年3月末	新規増加	オフバランス化	増減16/9 - 16/3
破産更生等債権	37,530	1,283	9,604	7,660
危険債権	31,350	1,996	3,973	2,636
計	68,881	3,280	13,577	10,297

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	16年9月期実績		15年9月末	16年3月末	17年3月期 計画
	15年9月比	16年3月末比			
清算型処理	359	315	-	44	
再建型処理	329	172	95	157	
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-	-	
債権流動化	78	464	5	542	
R C C 向け売却	-	-	-	-	
直接償却	2,641	3,503	2,748	6,144	
その他	10,170	9,973	8,560	20,143	
回収・返済	8,730	5,587	7,753	14,317	
業況改善	1,440	4,386	807	5,826	
合計	13,577	13,453	11,408	27,030	

(4)金融支援

(百万円,件)

	金額	件数	実施先
債権放棄	155	3	個別先のコメントは控えさせていただきます。
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-	
デット・エクイティ・スワップ	-	-	
優先株の引受等	-	-	
合計	155	3	

(5)バルクセールの実績

平成16年9月期実績 3,390百万円 平成16年3月期実績 8,318百万円 平成17年3月期見込 未定

(6)連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援について

追加的な支援額はありません。

(7)ディスカウントキャッシュフローの手法による引当

該当ありません。

(8)債務者区分ごとの引当額と引当率

	16年9月末		16年3月末		15年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の100.00%	24億円	無担保部分の100.00%	30億円	無担保部分の100.00%	42億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 53.70%	48億円	無担保部分の 53.09%	49億円	無担保部分の 54.87%	59億円
要管理先債権	無担保部分の 10.07%	45億円	無担保部分の 7.79%	35億円	無担保部分の 8.63%	36億円
その他要注意先債権	無担保部分の 1.84%	7億円	無担保部分の 2.17%	9億円	無担保部分の 1.70%	9億円
	債権額の 0.70%	7億円	債権額の 0.85%	9億円	債権額の 0.74%	9億円
正常先債権	債権額の 0.08%	6億円	債権額の 0.12%	11億円	債権額の 0.13%	11億円

(9)不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	14年3月期	14年9月期	15年3月期	15年9月期	16年3月期	16年9月期	17年3月期
単体ベース	13.16%	12.57%	11.41%	11.53%	9.41%	8.68%	7%台
連結ベース	14.22%	13.66%	12.38%	12.49%	10.30%	9.50%	8%台

(注) 信託勘定を含んでおります。

7.剰余金・公的資金関連

(百万円)

16年9月期の資本剰余金残高	29,632
16年9月期の利益剰余金残高	16,251
16年9月期末の有価証券評価差額金	2,707
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	600